

さまざまな事業でサポート！ “働きたい”を応援します

市は、さまざまな人の就労・就職を促進しようと、支援事業を行っています。

今回は、就職に役立つ企業展や、企業向けの就労を促進するセミナー、就労を支援する相談事業について紹介します。

詳細については、各記事に記載の問い合わせ・申し込み先へ。



雇用・就労支援の様子(市役所1階ワークプラザおおがき)

求職中の皆さんへ

西濃地域のさまざまな企業が、会社案内や就職説明を行う「リアル大垣合同企業展」。西濃地域で働きたいと考えている人はぜひお越しください。

リアル大垣 合同企業展

▶対象/今春または来春、大学や高校などを卒業予定の人 ※その他求職者も可

▶とき/3月14日(火) 午前10時～午後4時

▶ところ/ソフトピアジャパンセンタービル3階ソピアホール

▶内容/西濃地域の企業72社による会社案内や就職説明

▶問合せ/大垣商工会議所(☎78-9111)へ



求職中の皆さんへ

身近な就労支援 お気軽にご利用を



▶無業状態の若者の就労相談

■対象/15～39歳の無業状態の若者やその家族など

■とき・ところ/下表のとおり

■サービス内容/仕事に就くまでのさまざまな悩み・不安についての相談

■申込/岐阜県若者サポートステーション(☎058-216-0125)へ

とき	ところ
毎月第1火曜日 10:00～17:00	西濃総合庁舎 2-1会議室
毎月第3火曜日 13:00～16:00	ハローワーク 大垣相談室

▶子育てママの就労相談

■とき・ところ/下表のとおり

■サービス内容/ハローワークと連携した就業相談、求人情報の提供、子どもの預け先の情報提供など

■問合せ/キッズピアおおがき子育て支援センター(☎47-7200)へ



とき	ところ
毎月第2金曜日 10:00～12:00	キッズピアおおがき 子育て支援センター
毎月第4金曜日 9:00～12:00	南部 子育て支援センター

▶雇用・就労支援

■とき/月～金曜日 午前8時30分～午後5時15分

■ところ/市役所本庁舎1階ワークプラザおおがき

■サービス内容/ハローワークと連携した生活相談、職業相談、求人情報の提供など

■問合せ/ワークプラザおおがき(☎47-7571)へ

企業などの皆さんへ

障がい者雇用セミナー

障がいのある人の就労を促進する「障がい者雇用セミナー」。今回は、障がい者を先進的に雇用する企業人事担当者による障がい者雇用についての講演会をはじめ、精神障がい者の当事者団体との意見交換会を開催します。

▶対象/企業の人事担当者や支援機関に勤める人など

▶とき/3月8日(水) 午後1時30分～4時

▶ところ/情報工房5階セミナー室

▶講師/レイフィールド(株)取締役管理本部長の増岡幸宏さんと、社会福祉法人舟伏「支援センターふなぶせ ほっと♡ほっと」ピアサポートグループ

▶定員/50人(先着順)

▶申込/障がい者就労支援センター(総合福祉会館内、☎78-8186、FAX77-5511)へ



中小企業・勤労者の皆さん

ご利用ください 低利率な融資制度

市は、中小企業の皆さんの経営を支援するため、融資制度を設けています。この制度では、低い融資利率、利子の補給などの優遇措置が受けられます。

このほか、勤労者の皆さんを対象にした生活資金を融資する制度なども設けています。

いずれの融資も、市税完納が要件で、審査結果によって利用できない場合があります。

詳しくは、各金融機関または商工観光課(☎47-8596)へ。

融資種類	資金用途	融資対象者	融資条件など	
中小企業者向け融資	中小企業振興資金	市内で中小企業を営むまたは営もうとする個人・法人	限度額 利率 期間 利子補給率	5,000万円 年1.5% 10年(運転資金7年)以内 融資利率の1/2以内
	中小企業小口資金	市内で中小企業を営む個人・法人(岐阜県信用保証協会の信用保証を利用していただく必要あり)	限度額 利率 期間 利子補給率 保証料補助	1,250万円 年1.3%または1.5% 8年(運転資金5年)以内 融資利率の1/2以内 信用保証料の全額
	中小企業経済変動対策特別資金	【資金用途】運転資金 【融資要件】市内で中小企業を営む次のいずれかを満たす個人・法人 ①直近3か月の売上高が前年同期比で5%以上減少 ②直近決算で欠損が生じている ③中小企業信用保険法第2条第5項の認定者 ④東日本大震災復興緊急保証中小企業者認定要領の認定者	限度額 利率 期間 利子補給率	5,000万円 年1.15% 7年以内 融資利率の1/2以内
勤労者向け融資	勤労者生活資金	教育費、医療費、冠婚葬祭費など生活に必要な資金	限度額 利率 期間	200万円 年2.51%(固定) 5年以内 元均等の月額償還。繰上償還やボーナス併用可
	勤労者住宅資金	市内に自ら居住する住宅の新築、増改築、購入に必要な資金	限度額 利率 期間	1,000万円 年2.36%(固定) 20年以内